



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社C&I Holdings 上場取引所 東
 コード番号 9609 URL http://www.ci-hd.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 信彦
 問合せ先責任者 (役職名)財務管理課 (氏名)谷 従道 (TEL)03(5827)7211
 統括マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	652	△62.9	△194	—	△294	—	△247	—
22年12月期第2四半期	1,760	△24.7	93	—	△232	—	△210	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△0.78	—
22年12月期第2四半期	△0.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	2,085	△3,473	△166.6	△10.95
22年12月期	2,664	△3,184	△119.5	△10.04

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 △3,473百万円 22年12月期 △3,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,350	△52.2	△430	—	△570	—	△680	—	△2.14	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 一社 ()、除外 1社 (社名 株式会社ベンチャー・リンク)

(注) 当四半期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	317,632,223株	22年12月期	317,632,223株
② 期末自己株式数	507,374株	22年12月期	507,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	317,124,916株	22年12月期2Q	317,125,152株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点で、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了し、当社の監査法人である三優監査法人より、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領しております。具体的な内容につきましては、平成23年8月12日に公表の「平成23年12月期第2四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書の結論の不表明に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の状況に関する事項につきましては、本日「特別利益・特別損失の計上並びに第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
(5) 四半期レビュー報告書における結論の不表明	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 四半期レビュー報告書における結論の不表明	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直しの動きがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により急激に減速し、再び先行き不透明感が強まりました。

このような経営環境の下、当社グループは、事業の存続と再成長に向けて取り組むべき分野を定め、主要事業である教育・研修事業の基盤強化に注力するとともに、社会が求めるビジネス・インキュベーションに積極的に取り組んでまいりました。主要事業においては順調に推移したものの、本年度より本格稼働した事業においては、東日本大震災の発生により一部の事業は戦略転換を余儀なくされるなど、苦戦致しました。

また、これらの活動の過程で、第1四半期連結会計期間には、金融機関向け会員事業を展開する株式会社ベンチャー・リンクがMEBO(Management and Employee Buyout)により連結対象から外れることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、計画対比ではほぼ予定通りに着地できましたものの、前期及び当期における連結子会社の減少や、経営破綻した日本振興銀行株式会社向けの売上がなくなりましたため、前年同四半期比では62.9%減の652百万円となり、営業損失は194百万円(前年同四半期は営業利益93百万円)となりました。経常損益は、営業外費用に出資金運用損40百万円を計上したことなどにより294百万円の経常損失(前年同四半期経常損失232百万円)となり、特別利益に貸倒引当金戻入額63百万円を計上した結果、四半期純損失は247百万円(前年同四半期純損失210百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用に伴い、当連結会計年度より当社グループの事業セグメントは教育事業、研修事業、その他の事業の3つのセグメントとしております。前連結会計年度にありました会員事業及び新事業は、事業縮小により廃止しておりますこと、また、当期より、これまで各セグメントに按分していた全社費用(一般管理費)は、調整額として別掲することとなったことから、事業の種類別セグメントの前年同期比較は省略しております。

教育事業

景気低迷により学習塾の加盟校舎が減少しているなか、「やる気を引き出し、一人一人にあった学習プランで、成績目標を達成させる」というコンセプトの下、授業や塾運営における品質向上を図り、既存教室の1校舎当りの平均生徒数を増加する活動に注力して参りました。学校の新年度から本格化する生徒の入塾時期が、東日本大震災により夏季にずれ込むといった影響が出ておりますものの、生徒数は総じて順調に推移致しました。

学校法人向けにおいては、導入校の新生募集が堅調だったことや、複数学年に渡って授業が開始される学校が出るなど、既存契約先の受講生徒数が増えました。また、大学や短期大学への導入や、公立高校でのトライアルもスタートしております。

eラーニング事業のMBOによる連結除外等がありましたものの、当連結累計期間における売上高は378百万円となりました。これまで継続してきたミニマムオペレーションによる運営体制の効率化を図ってきたことにより、営業利益は121百万円となりました。

研修事業

主要取引先であった日本振興銀行株式会社の経営破綻により前年同期に計上していた売上がほとんどなくなり、新たな営業構造を構築している当事業においては、定額制研修への入会企業の広がりや企業内研修の受注が順調であること、また、ノウハウを蓄積する目的で開始した外食店舗運営が好調に推移しております。期中に2店舗増店したことから、売上高は88百万円、店舗開業費用などの先行投資により6百万円の営業損失となりました。

その他の事業

当分野は、外食店舗運営の米国子会社の他、本年度より本格稼動したコストダウンソリューションの提供、バックオフィス機能のアウトソーシング、クローズドECモールの運営、高齢者向けサービス等の事業で構成されま。立ち上げ段階にある事業が多く、人件費等の計上があること、また3月11日に発生した東日本大震災により一部の事業活動を停止し、省エネ支援サービスに着手するなど戦略転換を行ったことから、売上高は185百万円、営業損失は108百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して578百万円減少し、2,085百万円となりました。これは、現金及び預金が194百万円、投資有価証券が99百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して290百万円減少し、5,558百万円となりました。これは、前受金が49百万円増加したものの、事業整理損失引当金が110百万円、未払金が79百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が247百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して288百万円減少し、3,473百万円の債務超過となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して189百万円減少し、663百万円(前年同四半期比1,257百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は60百万円(前年同四半期は388百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失237百万円を計上したことに加え、利息の支払55百万円、法人税の支払28百万円等があった一方、前受金113百万円の増加、出資金運用損40百万円を計上したこと、並びに破産更生債権等の回収による収入358百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2百万円(前年同四半期は316百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入16百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出13百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 45 百万円(前年同四半期は 1,251 百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 49 百万円があったことなどによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 12 日に公表した通期の連結業績予想につきましては、第 2 四半期連結累計期間の実績を踏まえ、営業利益、経常利益の計画を見直した他、7 月に実施した子会社の増資に伴う持分変動損失 127 百万円を特別損失として第 3 四半期連結会計期間に計上する見通しとなりましたため、当期純利益は前回予想を若干下回る見通しに修正致しました。

通期連結業績予想数値の修正(平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日) (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,350	△500	△720	△660
今回修正予想(B)	1,350	△430	△570	△680
増減額(B-A)	—	70	150	△20
増減率(%)	0%	—	—	—

(注)上記の目標及び予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ベンチャー・リンクは第三者割当増資により保有比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

平成 23 年 12 月期第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号

平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

平成23年12月期第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が993千円、税金等調整前四半期純損失は9,023千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年12月期より継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度において債務超過となったこと、また、当第2四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスになっております。また、取引金融機関の日本振興銀行株式会社からの借入金については、平成23年5月27日付で株式会社整理回収機構に譲渡されており、同機構からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく

1. 株式会社整理回収機構と返済条件等の今後の支援交渉を図ること
 2. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること
 3. 子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じて安定的な資金調達を図ること
 4. 研究開発から育成のフェーズ(インキュベーションのフェーズ)を終了したビジネスについては、外部の資本パートナーの協力を得て更なる事業の成長を図ること
 5. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネスの拡大を図ること
 6. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること
- 等により資金面での安定化と収益力の回復に最大限の経営努力をしております。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が解消されるものと判断しておりますが、株式会社整理回収機構との今後の金融支援の交渉が難航しており、かつ、当社グループの主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することから依然として重要な不確実性が存在しております。

(5) 四半期レビュー報告書における結論の不表明

当社の監査法人である三優監査法人より、平成23年12月期第2四半期連結財務諸表に対し、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領しております。具体的な内容につきましては、平成23年8月12日に公表の「平成23年12月期第2四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書の結論の不表明に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,498	823,003
売掛金	123,511	168,687
たな卸資産	20,454	20,215
その他	174,846	409,127
貸倒引当金	△88,666	△163,858
流動資産合計	858,643	1,257,175
固定資産		
有形固定資産	41,741	40,257
無形固定資産	30,199	40,145
投資その他の資産		
投資有価証券	999,867	1,099,049
長期貸付金	550,581	554,134
敷金及び保証金	172,307	210,169
破産更生債権等	1,737,482	2,075,776
その他	81,876	131,614
貸倒引当金	△2,387,327	△2,744,031
投資その他の資産合計	1,154,788	1,326,712
固定資産合計	1,226,729	1,407,114
資産合計	2,085,373	2,664,290

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,731	38,271
短期借入金	792,350	792,350
1年内返済予定の長期借入金	479,917	352,243
未払金	134,598	214,117
未払法人税等	32,457	48,850
前受金	322,890	273,119
事業整理損失引当金	161,774	272,445
その他	144,013	174,999
流動負債合計	2,083,733	2,166,397
固定負債		
長期借入金	3,217,826	3,395,047
長期預り保証金	251,886	282,347
その他	5,400	5,400
固定負債合計	3,475,113	3,682,794
負債合計	5,558,846	5,849,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,721,790	14,721,790
資本剰余金	1,497,305	1,497,305
利益剰余金	△18,951,843	△18,704,265
自己株式	△626,209	△626,209
株主資本合計	△3,358,957	△3,111,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,084	△16,600
為替換算調整勘定	△56,431	△56,921
評価・換算差額等合計	△114,515	△73,522
純資産合計	△3,473,473	△3,184,901
負債純資産合計	2,085,373	2,664,290

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,760,681	652,606
売上原価	318,535	90,404
売上総利益	1,442,146	562,202
販売費及び一般管理費	1,349,132	756,429
営業利益又は営業損失(△)	93,013	△194,226
営業外収益		
受取利息	1,770	499
受取賃貸料	33,500	94,075
加盟解約金	47,194	15,200
受取手数料	23,000	—
持分法による投資利益	—	2,404
その他	10,815	10,538
営業外収益合計	116,280	122,718
営業外費用		
支払利息	105,927	103,686
賃貸収入原価	33,025	76,971
持分法による投資損失	264,629	—
出資金運用損	—	40,577
その他	38,581	1,616
営業外費用合計	442,163	222,852
経常損失(△)	△232,869	△294,360
特別利益		
関係会社株式売却益	9,964	—
投資有価証券売却益	92,136	—
持分変動利益	—	22,147
貸倒引当金戻入額	—	63,046
事業整理損失引当金戻入額	43,726	—
その他	7,083	4,387
特別利益合計	152,909	89,581
特別損失		
投資有価証券評価損	55,237	—
事業整理損	13,718	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,029
減損損失	—	21,912
その他	8,930	2,329
特別損失合計	77,885	32,270
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,845	△237,050
法人税、住民税及び事業税	48,490	10,527
法人税等合計	48,490	10,527
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△247,577
少数株主利益	4,638	—
四半期純損失(△)	△210,973	△247,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,845	△237,050
減価償却費	29,929	17,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,233	△339,912
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△126,725	△110,671
受取利息及び受取配当金	△2,450	△1,102
支払利息	105,927	103,686
持分法による投資損益(△は益)	264,629	△2,404
出資金運用損益(△は益)	—	40,577
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,136	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△9,964	—
投資有価証券評価損益(△は益)	55,237	—
持分変動損益(△は益)	—	△22,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,029
減損損失	—	21,912
売上債権の増減額(△は増加)	68,661	13,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,133	△207
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	358,984
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,336	3,845
前受金の増減額(△は減少)	69,990	113,484
その他の負債の増減額(△は減少)	△242,893	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	△363,540	46,807
その他	149,964	8,557
小計	△249,183	22,889
利息及び配当金の受取額	3,256	1,110
利息の支払額	△105,692	△55,807
法人税等の支払額	△36,788	△28,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,408	△60,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,216	△13,830
投資有価証券の取得による支出	△534,225	—
投資有価証券の売却による収入	487,990	—
貸付金の回収による収入	13,603	3,864
敷金及び保証金の回収による収入	3,926	16,261
その他	28,612	△8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,310	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	1,504,800	—
長期借入金の返済による支出	△143,424	△49,546
少数株主からの払込みによる収入	—	4,000
その他	△10,160	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,214	△45,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,725	309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,770	△107,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,377,050	853,003
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△81,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,820	663,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成20年12月期より継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度において債務超過となったこと、また、当第2四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスになっております。また、取引金融機関の日本振興銀行株式会社からの借入金については、平成23年5月27日付で株式会社整理回収機構に譲渡されており、同機構からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく

1. 株式会社整理回収機構と返済条件等の今後の支援交渉を図ること
 2. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること
 3. 子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じて安定的な資金調達を図ること
 4. 研究開発から育成のフェーズ(インキュベーションのフェーズ)を終了したビジネスについては、外部の資本パートナーの協力を得て更なる事業の成長を図ること
 5. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネスの拡大を図ること
 6. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること
- 等により資金面での安定化と収益力の回復に最大限の経営努力をしております。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が解消されるものと判断しておりますが、株式会社整理回収機構との今後の金融支援の交渉が難航しており、かつ、当社グループの主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することから依然として重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 四半期レビュー報告書における結論の不表明

当社の監査法人である三優監査法人より、平成23年12月期第2四半期連結財務諸表に対し、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領しております。具体的な内容につきましては、平成23年8月12日に公表の「平成23年12月期第2四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書の結論の不表明に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。